

## 2 産業別の入職と離職

令和3年上半期の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「医療、福祉」が764.5千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が684.6千人、「宿泊業、飲食サービス業」が594.7千人の順となっている。

離職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が771.1千人と最も多く、次いで「医療、福祉」が670.0千人、「卸売業、小売業」が653.3千人の順となっている。

前年同期と比べると、入職者数は、「生活関連サービス業、娯楽業」が154.4千人増と最も増加幅が大きく、次いで「教育、学習支援業」が54.2千人増となっており、一方、「運輸業、郵便業」が77.7千人減と最も減少幅が大きく、次いで「卸売業、小売業」が17.8千人減となっている。離職者数は、「宿泊業、飲食サービス業」が54.3千人増と最も増加幅が大きく、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が16.8千人増となっており、一方、「運輸業、郵便業」が89.3千人減と最も減少幅が大きく、次いで「卸売業、小売業」が73.9千人減となっている。（表5）

表5 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和3年(2021)上半期		令和2年(2020)上半期		前年同期差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	4,444.9	4,167.8	4,360.7	4,321.8	84.2	-154.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.7	0.9	0.4	0.0	0.3
建設業	179.5	139.5	187.9	132.9	-8.4	6.6
製造業	403.1	410.9	417.2	417.1	-14.1	-6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	16.6	16.1	20.5	1.2	-3.9
情報通信業	132.6	77.9	149.1	78.2	-16.5	-0.3
運輸業、郵便業	177.8	164.7	255.5	254.0	-77.7	-89.3
卸売業、小売業	684.6	653.3	702.4	727.2	-17.8	-73.9
金融業、保険業	54.2	58.1	68.7	61.9	-14.5	-3.8
不動産業、物品賃貸業	59.6	58.9	76.6	62.7	-17.0	-3.8
学術研究、専門・技術サービス業	153.2	113.1	110.4	96.3	42.8	16.8
宿泊業、飲食サービス業	594.7	771.1	581.3	716.8	13.4	54.3
生活関連サービス業、娯楽業	322.2	166.0	167.8	171.9	154.4	-5.9
教育、学習支援業	448.4	430.2	394.2	418.3	54.2	11.9
医療、福祉	764.5	670.0	762.6	668.4	1.9	1.6
複合サービス事業	21.2	22.1	23.3	25.3	-2.1	-3.2
サービス業（他に分類されないもの）	431.2	414.4	446.8	469.9	-15.6	-55.5

入職率、離職率をみると、入職率では「生活関連サービス業、娯楽業」が21.3%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が12.9%となっている。離職率では「宿泊業、飲食サービス業」が15.6%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が12.4%となっている。

前年同期と比べると、入職率では、「生活関連サービス業、娯楽業」が11.4ポイントと最も高く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」が2.9ポイントとなっており、一方、「運輸業、郵便業」と「不動産業、物品賃貸業」がそれぞれ-2.4ポイントと最も低くなっている。離職率では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2.9ポイントと最も高く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.1ポイントとなっており、一方、「運輸業、郵便業」が-2.8ポイントと最も低く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が-1.3ポイントとなっている。（図3、付属統計表2）

図3 産業別入職率・離職率（令和3年上半期）

